

平成18年5月期 第1四半期財務・業績の状況(個別)



平成17年10月14日

上場会社名 株式会社 フレームワークス

(コード番号3740 東証マザーズ)

(URL <http://www.frame-wx.com/>)

代表者名 代表取締役社長 田中 純夫

問合せ先 執行役員総合企画本部長 石神 成夫

TEL 054-286-5411

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年5月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年6月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年5月期第1四半期	291	(43.8)	131		134		89	
平成17年5月期第1四半期	518		65		51		29	
(参考)平成17年5月期	1,954		181		161		108	

	1株当り四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年5月期第1四半期	1,367	82		
平成17年5月期第1四半期	1,859	56	1,781	50
(参考)平成17年5月期	1,696	77	1,645	60

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年5月期第1四半期につきましては平成16年5月期に四半期決算を行っていないため、対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

3. 当社は、平成16年10月20日付で普通株式1株を4株に分割しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年5月期第1四半期	1,755	1,411	80.4	21,679	10
平成17年5月期第1四半期	1,698	1,319	77.7	83,672	4
(参考)平成17年5月期	1,879	1,498	79.7	23,024	81

(注) 1. 当社は、平成16年10月20日付で普通株式1株を4株に分割しております。

3. 平成18年5月期の業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,030	54	32
通 期	2,500	316	190

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2,917円 60銭

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		735,251		759,950		980,447	
2 売掛金		506,213		286,042		399,606	
3 繰延税金資産				95,858		36,845	
4 その他		73,293		29,449		30,952	
貸倒引当金		6,067		5,124		5,512	
流動資産合計		1,308,690	77.0	1,166,176	66.4	1,442,338	76.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	35,354	2.1	88,159	5.0	37,407	2.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		60,893		98,525		108,618	
(2) その他		779		779		779	
計		61,672	3.6	99,304	5.7	109,397	5.8
3 投資その他の 資産							
(1) 繰延税金資産		145,282		156,282		156,282	
(2) その他		147,994		245,208		133,857	
計		293,276	17.3	401,491	22.9	290,141	15.5
固定資産合計		390,304	23.0	588,955	33.6	436,946	23.3
資産合計		1,698,994	100.0	1,755,132	100.0	1,879,284	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		5,325		15,408		1,108		
2		158,114		111,130		102,345		
3		33,604		44,069		15,724		
4	2	66,526		43,616		133,391		
流動負債合計		263,571	15.5	214,225	12.2	252,570	13.5	
固定負債								
1		29,518		35,125		33,117		
2		86,480		93,995		95,371		
固定負債合計		115,999	6.8	129,120	7.4	128,489	6.8	
負債合計		379,570	22.3	343,345	19.6	381,060	20.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		483,580	28.5	534,730	30.4	533,430	28.4	
1		547,364		598,514		597,214		
資本剰余金合計		547,364	32.2	598,514	34.1	597,214	31.8	
利益剰余金								
1		21,248		20,613		21,248		
2		267,232		257,928		346,332		
利益剰余金合計		288,480	17.0	278,542	15.9	367,580	19.5	
資本合計		1,319,424	77.7	1,411,786	80.4	1,498,224	79.7	
負債・資本合計		1,698,994	100.0	1,755,132	100.0	1,879,284	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		518,143	100.0	291,308	100.0	1,954,635	100.0
売上原価	4	322,902	62.3	256,340	88.0	1,189,459	60.9
売上総利益		195,240	37.7	34,967	12.0	765,175	39.1
販売費及び一般 管理費	4	129,452	25.0	166,932	57.3	583,278	29.8
営業利益又は 営業損失()		65,788	12.7	131,964	45.3	181,896	9.3
営業外収益		117	0.0	97	0.0	733	0.0
営業外費用	1	14,438	2.8	3,019	1.0	21,387	1.1
経常利益又は 経常損失()		51,466	9.9	134,885	46.3	161,243	8.2
特別利益	2	249	0.1	388	0.1	6,410	0.4
特別損失	3			13,478	4.6		
税引前第1四半期 (当期)純利益又は 税引前第1四半期 純損失()		51,715	10.0	147,976	50.8	167,653	8.6
法人税、住民税 及び事業税		22,561		58,938		73,450	
法人税等調整額		22,561	4.4	58,938	20.2	14,050	3.1
第1四半期(当期) 純利益又は第1四 半期純損失()		29,154	5.6	89,038	30.6	108,254	5.5
前期繰越利益		238,078		346,966		238,078	
第1四半期(当期) 未処分利益		267,232		257,928		346,332	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結会計期間における「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」については、四半期連結財務諸表等に記載しております。

		前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		51,715	167,653
減価償却費		8,601	40,006
固定資産除却損			381
投資有価証券売却益			5,606
貸倒引当金の増減額(減少:)		249	804
賞与引当金の増減額(減少:)		20,437	2,557
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,423	5,023
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4,632	13,522
受取利息		1	5
支払利息			369
新株発行費		5,767	10,889
株式上場費用		8,657	8,657
売上債権の増減額(増加:)		11,134	117,740
権利金の償却額		3,878	19,501
その他の資産の増減額(増加:)		27,779	18,512
仕入債務の増減額(減少:)		2,843	1,373
その他の負債の増減額(減少:)		19,945	22,670
未払消費税等の増減額(減少:)		8,792	2,245
小計		102,214	380,427
利息の受取額		1	5
利息の支払額			369
株式上場に伴う支払額		13,462	13,462
法人税等の支払額		103,710	151,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,956	214,650
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		1,687	83,856
投資有価証券の売却による収入			21,340
敷金保証金の差入による支出			8,175
敷金保証金の返還による収入			1,118
権利金の支払額		45,250	45,250
関係会社株式取得による支出			10,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,937	125,706
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行に伴う収入		464,392	558,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		464,392	558,750
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		402,498	647,695
現金及び現金同等物の期首残高		332,752	332,752
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		735,251	980,447

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ただし、投資事業組合への出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) 主な耐用年数 建物 15～39年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法 ・自社利用目的のソフトウェア 定額法 耐用年数 社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ・市場販売目的のソフトウェア 同左 ・自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ・市場販売目的のソフトウェア 同左 ・自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年6月3日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額40,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ40,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前第1四半期純利益は同額多く計上されております。</p>	(1)	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年6月3日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額40,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ40,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権が発生した場合については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当第1四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

	前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>売上高のうち、システムインテグレーション及びコンサルティングによる売上については、プロジェクト毎にプロジェクト原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積原価に対応する実際発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)によっております。</p>	同左	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(2)税金費用及び繰延税金資産・負債 簡便な方法 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債は前事業年度末財務諸表と同額であります。</p>	<p>(2)税金費用及び繰延税金資産・負債 簡便な方法 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同会計指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(四半期貸借対照表関係) 前第1四半期において流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産総額の100分の5を超えたため、当第1四半期より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は、33,794千円であります。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 32,519千円	1 有形固定資産減価償却累計額 39,211千円	1 有形固定資産減価償却累計額 36,548千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,767千円 株式上場費用 8,657千円	1 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合評価損 3,016千円	1 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,889千円 株式上場費用 8,657千円
2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 249千円	2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 388千円	2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 804千円 投資有価証券売却益 5,606千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,987千円 無形固定資産 6,613千円	3 特別損失のうち主要なもの 東京本部移転費用 13,478千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 3,495千円 無形固定資産 10,093千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,076千円 無形固定資産 30,930千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 735,251千円 現金及び現金同等物 735,251千円		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 980,447千円 現金及び現金同等物 980,447千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 未経過受取りリース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,930千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,930千円</td> </tr> </table>	支払リース料	785千円	減価償却費相当額	700千円	支払利息相当額	4千円	1年内	7,320千円	1年超	610千円	合計	7,930千円	1年内	7,320千円	1年超	610千円	合計	7,930千円	<p>1</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 未経過受取りリース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610千円</td> </tr> </table>	1年内	610千円	合計	610千円	1年内	610千円	合計	610千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 未経過受取りリース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440千円</td> </tr> </table>	支払リース料	790千円	減価償却費相当額	700千円	支払利息相当額	4千円	1年内	2,440千円	合計	2,440千円	1年内	2,440千円	合計	2,440千円
支払リース料	785千円																																									
減価償却費相当額	700千円																																									
支払利息相当額	4千円																																									
1年内	7,320千円																																									
1年超	610千円																																									
合計	7,930千円																																									
1年内	7,320千円																																									
1年超	610千円																																									
合計	7,930千円																																									
1年内	610千円																																									
合計	610千円																																									
1年内	610千円																																									
合計	610千円																																									
支払リース料	790千円																																									
減価償却費相当額	700千円																																									
支払利息相当額	4千円																																									
1年内	2,440千円																																									
合計	2,440千円																																									
1年内	2,440千円																																									
合計	2,440千円																																									

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは除く)については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間末(平成16年8月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容及び第1四半期貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,463千円
------------------	----------

当第1四半期会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年5月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	20,730千円
-------	----------

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	10,883千円
-------	----------

(デリバティブ取引関係)

当社は、前第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

当社は、前第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関連会社を有していないため、該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間に係る「持分法損益等」については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 83,672円4銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 1,859円56銭 潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額 1,781円50銭	1株当たり純資産額 21,679円10銭 1株当たり第1四半期 純損失金額 1,367円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益については、潜在株 式が存在するものの、1株当たり第 1四半期純損失であるため、記載し ておりません。 当社は平成16年10月20日付で普通 株式1株を4株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前第1四半期会 計期間における1株当たり情報につ いては、それぞれ以下のとおりであ ります。 1株当たり純資産額 20,918円1銭 1株当たり第1四半 期純利益金額 464円89銭 潜在株式調整後1 株当たり第1四半 期純利益金額 445円37銭	1株当たり純資産額 23,024円81銭 1株当たり当期純利益 金額 1,696円77銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 1,645円60銭 当社は平成16年10月20日付で普通 株式1株を4株に分割しておりま す。当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前事業年度にお ける1株当たり情報については、そ れぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 14,888円84銭 1株当たり当期純利 益金額 1,919円29銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益、1株当たり第1四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純 利益又は第1四半期純損失金額			
第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期純損失()(千円)	29,154	89,038	108,254
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益又は第1四半期 純損失()(千円)	29,154	89,038	108,254
普通株式の期中平均株式数(株)	15,678	65,095	63,800
潜在株式調整後1株当たり第1 四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整 額(千円)			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	687		1,984
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は平成17年8月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、相談役及び当社と顧問契約を締結している顧問並びに受入出向者</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を総株数の上限とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍に当たる部分は、新株予約権の目的たる株式の数としてこれを取扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切捨てる。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 1,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」)は1株とする。ただし、上記(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5)新株予約権行使時に払込みをなすべき金額 新株予約権1個当たりの払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」)に新株予約権1個当たりの付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額とし、算出により生じる千円未満の端数は切上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の終値(当日に取引</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		<p>が成立しない場合は、それに先立つ直近の取引が成立した日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数については、これを切上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{1 / \text{分割(または併合)の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合は、含まない)または自己株式の処分を行う場合は、新株予約権の目的たる株式の払込価額を、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数については、これを切上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成19年8月26日から平成23年8月25日まで</p>